

第414回白石市議会定例会 一般質問通告書

| 順位 | 質問者 | 質問事項・要旨 | 答弁を求める者 |
|----|------------|--|---------|
| 1 | 2番 伊藤勝美 | <p>1. 平成27年度施政方針について</p> <p>(1) 1兆円の創生枠について</p> <p>昨年12月、地域の活性化と人口減少対策とを基本理念として盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生法」や、地域の活性化に意欲的な自治体が財政支援などを受けやすくすることなどが盛り込まれた「改正地域再生法」が可決され、本年1月に、約1兆円の創生枠を地方活性化の目玉とした平成27年度予算案が閣議決定されております。</p> <p>まち・ひと・しごとの創生に向けては、人々が安心して生活を営み、子供を産み育てられる社会環境を作り出すことによって、活力にあふれた地方の創生を目指すことが急務の課題であるとしています。</p> <p>このため、地方において、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む「好循環」を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、「好循環」を支える「まち」に新しい価値を生み出し、地方に活力を取り戻すことに取り組むこととしています。</p> <p>政府として初めて、本格的に人口減少問題の克服に取り組むものです。地方を主役に据え、各府省庁の縦割りを排し、地方が主役となり、地域特性に応じた地方創生を展開するという点でこれまでの地域活性化政策とは異なります。</p> <p>石破茂地方創生担当大臣は、主役は地方であることを強調する意味で、国は伴走型支援として、情報支援・人材支援・財政支援を行うと述べています。</p> <p>地方創生関連法の成立により、地方自治体は国から指示待ちではなく、みずからの地域の重要課題は、地方みずからが考える時代を迎えようとしております。</p> <p>そこで、</p> <p>① 白石版地方創生策を早急に整える必要があると思いますが、現在、具体的にどのような政策を考えておられるのかお伺いします。</p> <p>② 人口減少対策や地方活性化に向け、平成27年度中に5ヵ年計画の総合戦略を策定する努力義務が課せられることになっていますが、今後の策定に向けたスケジュールはどのようになされるのかお伺いします。</p> <p>(2) 放射能対策について</p> <p>① 除染作業を実施した民有地の事後モニタリングを実施することで、除染効果が持続されていることを確認し、市民の安全・安心に努めるとありますが、事後モニタリングはどのように実施されるのかお伺いします。</p> <p>② 焼却灰の収集・保管は、小原、越河、斎川地区、大鷹沢地区、八宮・深谷地区に仮置場が設置され、収集・保管を開始している。</p> | 市長 |

| 順位 | 質問者 | 質問事項・要旨 | 答弁を求める者 |
|----|------------|--|---------|
| | 2番 伊藤勝美 | <p>設置されていない地区に対しては、引き続き地区ごとの仮置場設置に努め、地域住民の理解を得た地区から順次、収集・保管を行うとしていますが、設置されていない地区の進捗状況をお伺いします。</p> <p>③ 4年連続となる「塩化カリウム肥料」を水稲作付け農家全戸に配布し、安全・安心な米作りを支援することは良いことなのですが、散布する農家にとっては、本来、塩化カリウム肥料を散布することはやらなくていい仕事であって、手間や燃料代がかさむことは明白であり、それ相当な負担になっていると考えます。</p> <p>そこで、散布する農家に対して、何らかの助成ができないものかどうかお伺いします。</p> <p>(3) 白石インター工業団地について 白石インター工業団地は、「セコム工業株式会社」と「株式会社Paltac」が立地し、ほぼ完売の状況になっています。</p> <p>残る用地と白石市土地開発公社が取得した隣接地を合わせた約1.7ヘクタールの工場用地の造成工事が3月末に完了し、4月以降、企業立地が可能となるようです。そこで、</p> <p>① 現在、企業などから工場用地に関しての問い合わせがあるのかどうかお伺いします。</p> <p>② 本市の工場用地は少なくなっていますが、今後の工場用地の造成のあり方については、どのようなお考えかお伺いします。</p> <p>(4) 「第5次白石市総合計画」について 1つ目の目標の「豊かな感性と人間性を育み、伝統文化を継承するまち」について</p> <p>① 児童の確かな学力向上のため、平成25年度に導入したパソコンや電子黒板、校内無線LANなどの学校ICT環境機器を活用した学習への取り組みを推進するとありますが、</p> <p>(ア) 現在までに、学校ICT環境機器を活用した学習への取り組みを行ったことで、どのような効果があらわれているのか、お伺いします。</p> <p>(イ) 今後推進することによって考えられるメリット・デメリットについては、どのようにお考えになっているのか、お伺いします。</p> <p>② 市独自に全学年を対象とした「学力調査」を引き続き行い、学力の全体的な底上げを図ります、とありますが、</p> <p>(ア) 学力調査は具体的にどのような内容で実施されたのか、具体的にお示しください。</p> <p>(イ) 前回の学力調査はどのような結果であったのか、結果についてのご感想をお伺いします。</p> <p>2つ目の目標の「安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまち」について</p> <p>① 平成26年度に実施した「生活不活発病予防対</p> | |

| 順位 | 質問者 | 質問事項・要旨 | 答弁を求める者 |
|----|-------------|--|---------|
| | 1番 澁谷政義 | <p>が多く注視しなければならない。</p> <p>また国は、稲作のコスト削減支援策の交付要件も明らかにし、担い手や農家組織への助成をしようとしている。</p> <p>本市の農林業振興政策には、独自性のある創出の政策は見られない。特に、稲作を本市の基幹産業と位置付けるなら、農家の担い手に手厚い支援策を講じるべきと思う。</p> <p>そこで、2つの事業内容を挙げて市長の所見を伺います。</p> <p>(1) シルバー人材農業活用事業として、農作業にシルバー人材を雇用する際の経費の一部を助成することはできないのかお伺いします。</p> <p>(2) レンタル支援事業として、農業者が農業機械をレンタルする場合の経費の一部を助成することはできないのか、お伺いします。</p> <p>3. 喫煙所の設置について</p> <p>健康増進法25条において、多数の人が利用する施設における受動喫煙を防止するために必要な措置を講じるよう努めなければならない、と定められている。</p> <p>受動喫煙を防止するために必要な措置として、全面禁煙と分煙方法がある。全面禁煙は、対策としては極めて有効だが、愛煙家がいる限り、分煙の方法を考える必要がある。</p> <p>このため、公共施設内に分煙設備を備えた「喫煙所」の設置を考えるべきと思うが、市長の見解を伺います。</p> | 市長 |
| 3 | 10番 四竈英夫 | <p>1. 少子化に伴う学校運営について</p> <p>進行する少子化はとどまることがなく、それに伴い、学校運営のあり方が問われています。文科省は、1学年1学級以下の公立小中学校の統廃合を促す手引書を1月19日に発表しました。背景には、「何の手を打たないまま小規模校化だけが進むのは避けたい」との危機感があるとしています。</p> <p>しかし、自治体の中には、「学校は地域の核である」との強い思いから、小規模校であっても、存続のために懸命に取り組んでいる事例もあります。本市においても、小規模特認校の指定を受けて、学区外からも生徒を受け入れるなど、効果を上げている学校があります。しかし、集団で学ぶという学校教育の利点をどう維持するのか。人口減少社会にどう対処するのか。大きな課題と言わざるを得ません。</p> <p>児童生徒数の推計によれば、0歳から14歳までの人口は、今年は1500万人台ですが、30年後には1000万人台を割り込み、その15年後には791万人になるだろうと予測されています。半世紀足らずの間に、児童生徒数が半分近く減少するという推計が出されています。</p> <p>こうしたことから国は、「学校統廃合ありき」ではないが、集団の中で学び合い社会性も育む、という学校教育が薄らぐとの危惧を示しています。</p> | 教育長 |

| 順位 | 質問者 | 質問事項・要旨 | 答弁を求める者 |
|----|-------------|---|---------|
| | 13番 山田裕一 | <p>リンターに対して、3DCADなどのデータを元に立体を造形する機器であり、現在、製造業を中心に建築・医療・教育・先端研究など幅広い分野で普及している。3Dプリンターの使用用途としては、実際に製品を作る前にそれぞれの部品を3Dプリンターで出力できるサイズに縮小して出力して、デザインの検証・機能検証などの試作に使われることが多い。</p> <p>今までパソコンの画面上でしか見ることができなかったものが、実際に手に取ることができるため、完成したときのイメージが非常にしやすくなる等の特徴が挙げられる。現在、この3Dプリンターを自治体が導入し、企業の研究開発や子どもたちの教育の一助にしている例を目にすることが多い。</p> <p>そこで、本市においても3Dプリンター導入を検討してはどうか、市長の所見を伺う。</p> <p>3. 「インGRES」を活用した交流人口拡大について</p> <p>「インGRES」とは、陣取りゲームであり、最大の特徴は、ゲームフィールドが世界そのもので、現実のGoogleマップによる地図そのものである。ポータルというものが全て現実世界に存在する建造物などに割り当てられており、ゲーム中でポータルを確保するためには、実際にその場所まで行かなければいけない。</p> <p>そのため、スマートフォン上でGPS機能を有効にすることがプレイの前提となっている。スマートフォンでインターネット接続とGPS受信ができれば世界中どこでもこのゲームを楽しむことができる。</p> <p>岩手県や横須賀市では、「インGRES」を観光振興に活用し、交流人口拡大を図っている。</p> <p>そこで、本市においては、平成27年度は、「片倉小十郎景綱公」没後400年、大坂夏の陣から400年、そして、「白石城開門20周年」と記念すべき節目を迎えることから、この「インGRES」を活用し、本市の魅力である史跡等を発信し、交流人口拡大を図ってどうか、市長の所見を伺う。</p> | 市長 |
| 5 | 14番 制野敬一 | <p>1. 健康診断のあり方について</p> <p>昨年の行政視察で、国保事業の先進地でもある滋賀県の東近江市を訪ねました。健康保険医療費が増大する中で、いかに医療費を抑えることができるかという、現場の取り組みを研修しました。</p> <p>現在、白石市でも、基本健診・特定健診・人間ドックとさまざまな方法を駆使して健診を行っていますが、まだ、内容の検討が必要ではないかと感じられます。</p> <p>これらの観点から以下の点についてお尋ねします。</p> <p>(1) 人間ドックについて</p> <p>東近江市では、人間ドックの対象年齢を19歳以上の被保険者を対象に実施しているようです。また、遠距離の人のために巡回による人間ドックを行っているとのことでした。本市でも、40歳・45歳・50歳等と5年刻みで対象者に人間ドックを実施しています</p> | 市長 |

| 順位 | 質問者 | 質問事項・要旨 | 答弁を求める者 |
|----|-------------|--|---------|
| | 14番 制野敬一 | <p>が、今後の人間ドックのあり方について、どのような考えをもっておられるのか、所見を伺いたい。</p> <p>(2) 特定健診について 40歳以上74歳までの方を対象に健診を行っているが、これらの検査は、19歳～39歳までの基本検査と同じ内容となっている。 東近江市の場合、糖尿病の重症化による人工透析患者の抑制のため、「糖尿病性重症化予防プログラム」を立ち上げ、その対策に取り組んで効果を上げていると聞いた。それらの項目を追加した方が良いと考えるが、その所見を伺いたい。</p> <p>(3) 検診結果のフォローについて 健康診断後、二次検診が必要となった場合、その後の対策が重要と考えられる。 個人での健康管理はもとより市としてのフォローも大切と思われる。特に生活習慣病からくる要因の場合、専門知識を持った担当者が必要である。現在、保健師・栄養士などその対策に対応できる人員は本市で十分なのか、また、地元医師会との連携はどうなっているのか伺いたい。</p> <p>2. 農林業の振興について 平成26年度産米は、大幅な下落により、農家自体が苦境に立たされていると言っても過言ではありません。このままの状態で推移していけば、近い将来、農家人口は、さらに激減することは間違いありません。 市長は、今回の施政方針で農林業の振興のため、生産現場の強化のため、いろいろな施策をあげています。そこで以下の点についてお尋ねいたします。</p> <p>(1) 担い手の育成について 就農年齢が年々上がっていき担い手の育成が急務なのは、誰しもがわかっているにもかかわらずその対策に苦慮しているのが実情です。どのような対策を考えておられるのか伺いたい。</p> <p>(2) 経営規模の拡大による生産性の向上 今、国が進めている中間機構による土地の賃貸借契約は、借り手よりも貸し手が多く思うとおりその実態が機能していないと感ぜられる。 また、本市でも生産法人というより、個人での賃貸借による生産がなされ、年々その高齢化が進んでいる。 特に白石市は、仙台平野、大崎平野と違い耕作地の条件は、これらの耕土に比べ、生産性の面からして悪条件である。 このままの状況では、ますます耕作放棄地が発生すると推測される。 今回、耕作放棄地の発生防止・解消を推進としているが、どのような対策を考えておられるのか伺いたい。</p> <p>(3) 県・関係機関と連携について 市長は、農林業振興のため、県・関係機関と連携し、生産現場の調整に努めると表明している。 大変心強いと感じたが、具体的にどのような連携を</p> | 市長 |

| 順位 | 質問者 | 質問事項・要旨 | 答弁を求める者 |
|----|-------------|---|---|
| | 14番 制野敬一 | <p>考えているのか伺いたい。</p> <p>(4) 地元産米の活用について 今年夏より、新しく給食センターが運用開始となる。これにあわせて、地元生産米を利用してもらえるような方法は考えていないのか。</p> <p>野菜などの食材まですべて供給できれば最善とは思われるが、生産量の点から無理があると思うが、少なくとも米の供給は可能である。</p> <p>自治体が関係している施設も含め、検討する余地があると思われるが、考えを伺いたい。</p> | |
| 6 | 4番 管野恭子 | <p>1. 鳥獣被害対策について</p> <p>2014年5月、これまでの「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」の一部が改正された。</p> <p>その数が著しく増加し、または、その生息地の範囲が拡大している鳥獣被害による生活環境、農林水産業または生態系に係る被害に対処するための措置を法に位置づけるため、法の題名を「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に改められるなど、鳥獣被害対策が強化されることになった。</p> <p>(1) 法律の改正により、施行されると鳥獣被害対策がどう変わるのか伺う。</p> <p>(2) 知事認定となる「認定鳥獣捕獲等事業者制度」が導入されるが、周知を含め、どう取り組んでいくのか伺う。</p> <p>2. 白石和紙の伝承と発展について</p> <p>この件については、昨年12月第413回定例会の一般質問において、「白石和紙をしっかりと守り、発展させていくことは、本市に大きな価値をもたらすものであり、行政として必要な支援を積極的に行っていくべきでないか」の旨の私の質問に、市長から「このままでは歴史ある貴重な白石和紙文化が途絶えてしまうのではと危機感をもっている。ぜひ、この文化を後世に伝承できないかと強く思っている。今、本人の意向を確認中であり、その結果により今後の方向性を見きわめたい」旨の答弁をいただいている。</p> <p>(1) その後の状況を伺う。</p> <p>(2) 伝承が可能な方向で進んでいるなら、どのような取り組みを検討しているのか。</p> <p>(3) 総務省のメニューに「地域おこし協力隊」があるが、この制度を活用し、人を全国から募集してはどうか。</p> <p>3. 2014年度補正予算で創設された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」について</p> <p>この交付金は、地域の消費を喚起し、市民生活を支援する目的で創設されたが、本市は、どう検討しているのか伺う。</p> <p>4. 高校生議会の開催について</p> <p>政治への関心を高め、かつ市政の理解のために、高校生議会の開催を検討してはどうか伺う。</p> | <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> |

| 順位 | 質問者 | 質問事項・要旨 | 答弁を求める者 |
|----|-------------|---|---------|
| | 4番 管野恭子 | <p>5. オープンデータ促進の取り組みについて</p> <p>国や地方自治体などが有する公共データは、国民共有の財産である。</p> <p>政府は、「世界最先端IT（情報技術）国家創造宣言」を掲げ、公共データを誰でも自由に利用できる形で公開するオープンデータの取り組みを進めている。</p> <p>特に、自治体の公共データが広く活用されれば、防災や医療・保育など生活に身近な情報が地域住民に共有されることにより、行政サービスの向上が期待できる。</p> <p>自治体によるオープンデータの取り組みは、地方創生にもプラスに働くと考える。</p> <p>内閣官房の電子行政オープンデータ実務者会議は、先般、オープンデータ推進のための自治体向けガイドラインを公表した。</p> <p>千葉市では、地質などを詳細に調べるボーリング調査のデータが公開され、地域全体の地質構造が一覧できる。また、新規の調査が不要となることによる経費削減のほか、地域の防災対策などにも活用されている。</p> <p>本市においても取り組むべきと考えるが、見解を伺う。</p> | 市長 |
| 7 | 15番 大野栄光 | <p>1. 本市の酪農の現状把握と支援策について</p> <p>(1) 健康増進と体力づくりのために推進してきた酪農は国策である。増産の声のもと、十分に生乳が補えるようになった。結果、水より安い牛乳と言われる価格になってしまった。慢性的な所得低迷にあえぎ、多くの酪農人が離脱し、廃業へと追い込まれた。加えて、TPP交渉が一層の不安である。</p> <p>本市においても、米作と二分する産業であったが、戸数は激減した。昨年暮れには、バターが無いと報じられた。豊かな食生活に慣れた今は、食料不安は感じられないが、ある日突然、店から乳製品が消える事態になると識者は警告する。高齢化と後継者不足、海外依存の穀物飼料高。酪農は裾野が広い産業である。多くの分野の人達が携わって牛乳が生産される。今、守るべき酪農の現状を市長はどのように捉えておられるか伺いたい。</p> <p>(2) 支援策については、以下の3点が必要と思われるのでお考えいただきたい。</p> <p>① 経営に必要な搾乳牛の導入やETといわれる受精卵による優良子牛誕生事業への支援策。</p> <p>② かつては死廃牛処理は無料だった。BSE（脳海綿症）発症以来、有料となった。死廃牛処理費の負担の軽減策。</p> <p>③ 結核病、炭疽病の法定伝染病やアカバネ病といった経営を圧迫する病気の予防接種費の支援策。</p> <p>2. 子育て支援住宅について</p> <p>12月議会において、新たに都市計画税の課税区域が承認された。新たな地域は、下水道が完備され交通の便利も良く、市街地に近く自然環境にも恵まれてい</p> | 市長 |

| 順位 | 質問者 | 質問事項・要旨 | 答弁を求める者 |
|----|--------------|--|---------|
| | 15番 大野 栄光 | <p>ます。近くには小学校もあり、子育て環境に最適と思われる。子供たちが成長すると、居住空間が広く求められる戸建ての子育てしやすい市営住宅があればと思うが、ご所見を伺います。</p> <p>3. 市民防災の日の制定について</p> <p>4年目の3月11日、東日本大震災の日がもうすぐやって来ます。皆さんそれぞれに大変な一日であったと思い起こすことと思います。コンビニやガソリンスタンドに並び、災害に冷静に対処した国民性は海外から称賛を受けた。避難暮らしや食料不足に譲り合いと助け合いの絆を深めた。</p> <p>我々は、千年に一度の災害を経験した。蔵王噴火も取りざたされている。今日、自然災害の大きさは計り知れず、3月11日にあわせて市民防災の日を制定し、避難訓練も熟知し、二次災害や減災を学ぶべき訓練を行ってはいかがと思うが。</p> | 市長 |
| 8 | 8番 佐久間 儀郎 | <p>1. 「地方版総合戦略」と施政方針について</p> <p>昨年、地方創生のための基本法たる「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、12月27日には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定しました。</p> <p>年明け、安倍内閣は、「国と地方の協議の場」で、地方創生について「積極的な取り組みに手厚い支援をする」と述べ、地方版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(地方版総合戦略)の策定を要請、2015年度中の取りまとめを求め、裏づけとなる手厚い予算措置も既に明らかにしています。</p> <p>長期ビジョンでは、人口減少問題について、①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決、この3つの視点で取り組むこととし、2060年には1億人程度の人口を確保することができるとしています。</p> <p>また、総合戦略では、長期ビジョンを踏まえて、本年度を初年度とする今後5ヵ年の政策目標や施策の基本方向をまとめています。</p> <p>すなわち「しごとの創生」では、若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいあるしごと」の観点で「雇用の質」を重視した取組み。</p> <p>「ひとの創生」では、『東京一極集中』を是正し、地方への新しい人の流れをつくるため、若い世代の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定住を促進すること。</p> <p>そして「まちの創生」では、地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等・地方都市・大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決していくもの、としています。</p> <p>そこで、平成27年度施政方針が表明されたことに伴い、以下の諸点を市長にお伺いします。</p> | 市長 |

| 順位 | 質問者 | 質問事項・要旨 | 答弁を求める者 |
|----|---------------|---|---------|
| | 8番 佐久間 儀 郎 | <p>(1) 昨年12月定例会で「地方創生」にかかる山田裕一議員の一般質問に対し、「なんとか地方版総合戦略を策定してまいりたい」と答弁されましたが、一般の施政方針では戦略策定を明らかにされていません。これはなぜですか。</p> <p>(2) 施政方針で取り組む気概を市民に示すべきではないですか。</p> <p>(3) 地方においても、「まち・ひと・しごと」をいかに戦略化するかですが、人口減少対策を最重要課題とし、真剣に向き合うべきです。施政方針では「交流人口の拡大」は繰り返し述べられていますが、「定住・移住人口増加」施策は比較的少ない。市長は、本市の人口減少対策をどのように考えているのですか。</p> <p>(4) 地域の雇用環境の悪化による若年層の人口流出が少子化と人口減少の大きな要因と指摘されています。働く場が無いから若者は、職を求めて市外に流出する。ならば、若年層のための雇用機会を創出する施策を積極的に行うことが地域の人口減少・少子化を抑えるためには効果的といえます。若者の働く場をつくることをどのように考えていますか。</p> <p>(5) 企業誘致を優先するとすれば、量だけでなく、質も重要でしょう。いまや大学進学率は51.5%に達していて、全国的に高学歴化が進んでいると言えます。高学歴の学生は、知識集約型（知的労働力が収益の源泉）の職種を求める傾向にありますが、そのような職種は、東京を初めとした大都市に集中しており、地方では圧倒的に不足しています。</p> <p>若年層を引きつけるには、飲食業・運送業などの労働集約型や工場・大型商業施設など資本集約型の職種よりも知識集約型の職種の創出・誘致が有効です。若年層の雇用創出を考えるにあたっては、創出・誘致する職種が若年層の求める職種とマッチしているかどうかを考えることも重要と考えます。</p> <p>この点は、どのように考えていますか。</p> <p>(6) 流出した東北出身者など、地方への移住を促進することも人口減少対策に不可欠です。移住希望者は、若年層の50%超であることが、内閣府の意向調査などで明らかで、移住希望者の判断事項は、働き口があるか、生活するのに利便性があるか、交通の利便性などですが、やはりUターン希望者はじめ移住希望者の一番の悩みは、どんな移住先企業なら自分を活かせるかでしょう。地元企業などの情報提供が必要です。この点はどのように取り組まれますか。</p> <p>2. 小中学校統廃合にかかる文部科学省「手引き」案について</p> <p>人口減少などを背景に、子供の人数が極端に少ない小中学校が増えていくとして、文部科学省は、おおよそ60年ぶりに公立小中学校の統廃合にかかる自治体向け「手引き」案をまとめ、1月19日の中央教育審</p> | 教育長 |

| 順位 | 質問者 | 質問事項・要旨 | 答弁を求める者 |
|----|---------------|---|---------|
| | 8番 佐久間 儀 郎 | <p>議会分科会に提示しました。</p> <p>手引きでは、学校規模ごとに対応方針を示し、複式学級のある学校全体で、1～5クラスの小学校と1～2クラスの中学校について、体育などの集団学習に制約がでるため「教育上の課題が極めて大きい」と指摘して、周辺校と統合することで、①児童生徒の学習意欲の向上 ②男女比の偏りの解消といった効果が得られるとしています。</p> <p>また、小学校は全校で6学級以下、中学校は3学級以下の場合、統廃合を「速やかに検討する必要がある」と明記し、自治体に検討を促しております。</p> <p>「手引き」には強制力はなく、国の押し付けではないとは思いますが、教育委員会が決定権を持つ小中学校の統廃合を検討する際の指針となることは間違いないと考えます。</p> <p>本市でも少子化が進む中、小中学校をどう再編するのかは避けて通れない問題であります。そうしたことで、昨年12月定例会において、伊藤勝美議員が「小中学校の規模」について一般質問され、教育長から答弁を得ています。そこで、以下の諸点を教育長にお伺いします。</p> <p>(1) 今般の文部科学省「手引き」についての感想をお聞かせください。</p> <p>(2) 「手引き」は、小規模校の利点も挙げ、一律に統廃合することを求めています。住民の交流の場であり防災拠点の役割も担い、地域の象徴でもある施設として、機械的に数合わせすることを戒めています。学校の統廃合は、教育の機会均等や水準維持を求める肯定派と、廃校に伴う地域の衰退を憂える否定派とで意見が二分しかねないだけに、広く保護者や住民の話し合いで結論を導くよう求めています。</p> <p>そこで、</p> <p>① 本市の今後の方向性について、教育長のご答弁は、「『小中学校のあり方検討委員会』から本年2月に答申を得て、答申後すぐに教育委員会の責任で答申をベースにしながら、今後の方向性を示したい」でした。では、検討委員会から答申は出たのでしょうか。</p> <p>② 検討委員会の答申なり、教育委員会の方向性を市民に開示するとか、市民に情報提供すべきであり、あるいは教育委員会で市民アンケート調査を実施するなど必要ではないですか。</p> <p>(3) 最終的には教育委員会が決定するものですが、保護者、市民に提示するプロセスはどのように考えているのでしょうか。</p> <p>(4) 改正地方教育行政法が4月から施行され、首長と教育委員会で構成する「総合教育会議」が自治体に設置されます。学校統廃合はこの会議で扱う重要なテーマになると思うのですが、どのように考えていますか。</p> | |

| 順位 | 質問者 | 質問事項・要旨 | 答弁を求める者 |
|----|------------|--|---------|
| 9 | 5番 水落孝子 | <p>1. 平成27年度施政方針について</p> <p>施政方針の中で、人口減や景気低迷の影響から、市税は減少すると見込んでいる。自主財源の確保についての記述は、収納対策に努めるとなっているが、地域を取り巻く環境は、日本全体が少子高齢化の進行にさらされ、地域が廃れていく状況の中で、「今までどおりでいいのか」「あらたな課題に挑戦しなくていいのか」が問われている時ではないかと考える。</p> <p>このような中で、政府は「地方創生」方針を出した。かつて、全自治体に1億円をばらまいたが、これで地方が元気になるとは考えられないことからの、今回の「地方創生」かと思われる。</p> <p>また、政府が進める経済政策＝アベノミクスを地域の隅々に行き渡らせたい、そのための「地方創生」とも言っている。逆に言えば、今までどおりの市政運営で、待っているだけでは、地域の隅々まで経済好循環の実感が得られる経済政策ではないと政府自身がわかっているからこそその「地方創生」方針と言えるのではないかと私は受けとめた。</p> <p>そうであっても、この際、今後の白石市をどのような方向に向かわせたいのか。希望を持ち、楽しく暮らせる方向に向かう舵取りするために、「地方創生」のメニューの中から白石市の実態・課題に合ったメニューを利用したほうが良いのではないかと考える。</p> <p>「地方創生」については、前議会でも質問があったが、その後の検討もお知らせいただきながら、質問させていただきたい。</p> <p>これからの白石市を考える時に、第5次総合計画を豊かに進めるためにも、地域全体の経済性（地域内経済循環）・所得の向上（税収増）を目指せる地域づくりと定住人口増を目指し、多様な暮らし方と将来に夢を持てる地域づくりに絞って質問する。</p> <p>(1) 地域経済循環創造事業の検討について</p> <ol style="list-style-type: none"> ① どのような検討がなされたのか ② 第5次白石市総合計画でも交流拠点都市を掲げているが、延べ滞在人口増に向けた検討とプランについて ③ 電力の小売自由化を見据えた地域経済循環の創造について、再生可能エネルギーを活用した、地域密着型発電事業の創出は考えられないか <p>(2) 定住人口増を目指すために</p> <p>都会から地方への移住希望者は、多くある調査によると40%～50%にも及ぶという。年代は、男性は10代・20代と50代が高く、女性は10代・20代は高いが年齢が高くなるにつれ減少していく結果が出ている。</p> <p>国では、全国移住促進センター（仮称）を設置予定で、グルナビのようなタイプでワンストップ支援窓口として機能させる模様。</p> | 市長 |

| 順位 | 質問者 | 質問事項・要旨 | 答弁を求める者 |
|----|------------|---|-----------|
| | 5番 水落孝子 | <p>そこで、</p> <p>① これへの参加・登録について</p> <p>② 移住の不安は、「雇用」や「日常生活・交通の便」をあげる方が多いようだが、「地域おこし協力隊」や「集落支援員」に取り組む検討について伺う。（県内近隣自治体に取り組んでいるところは複数ある）</p> <p>(3) 白石市独自の学力テストについて 昨年度に引き続き学力テストを行うとのことだが、</p> <p>① 学力テスト実施の成果と課題について</p> <p>② 児童・生徒の負担感はないのか</p> | 市長 教育長 |